

(資 格 の 公 示)

北海道告示第 1 0 1 1 2 号

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「政令」という。）第167条の5第1項の規定により、一般競争入札（以下「入札」という。）に参加する者に必要な資格を定めた。

令和6年1月31日

北海道知事 鈴木 直道

1 資格及び調達をする役務等の種類

令和6年度において道が締結しようとする（1）に定める契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格は（2）に定めるものとし、当該契約により調達する役務等の種類は、（3）に定めるものとする。

（1）契約

令和6年1月31日に一般競争入札の公告を行う令和6年度北海道障害者職業能力開発校エレベーター保守点検業務

（2）資格

エレベーター保守点検業務委託契約に関する資格（以下「資格」という。）

（3）役務等の種類

令和6年度北海道障害者職業能力開発校エレベーター保守点検業務

2 資格要件

資格の要件は、次のいずれにも該当すること。

（1）政令第167条の4第1項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。

（2）政令第167条の4第2項の規定により競争入札への参加を排除されている者でないこと。

（3）道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

（4）暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこと。

（5）暴力団関係事業者でないこと。

（6）次に掲げる税を滞納している者でないこと。

ア 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）

イ 本店が所在する都府県の事業税（道税の納付義務がある場合を除く。）

ウ 消費税及び地方消費税

（7）次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと。（当該届出の義務がない場合を除く。）

ア 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

イ 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

ウ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

（8）過去2年間に於いて種類及び規模をほぼ同じくする契約を2回以上締結し、これらをすべて誠実に履行していること。

（9）北海道内に本店・支店、営業所又は事業所を有すること。

（10）昇降機検査資格者を業務に従事させることができる者であること。

（11）夜間、休日を含め緊急時の対応が可能であること。

3 資格要件の特例

中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）、中小企業等団体の組織に関する法律（昭和32年法律第185号）又は商店街振興組合法（昭和37年法律第141号）の規定に基づき設立された組合又はその連合会（以下「中小企業組合等」という。）で、かつ、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有するときは、2の（8）に掲げる資格要件にあっては、当該組合と組合員（組合が指定する組合員）の履行経験を合わせることができる。

4 資格審査の申請の時期及び方法

(1) 申請の時期

資格審査の申請は、令和6年1月31日（水）から2月14日（水）まで（日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日を除く。）の毎日午前9時から午後5時まで（郵送の場合にあっても14日（水）必着）

(2) 申請の方法

資格審査の申請は、次に掲げる申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出することにより行わなければならない。電子データによる提出も可。電子メールで提出する場合は、着信を確認すること。

ア 提出先の名称 北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

イ 提出先の所在地 郵便番号 060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

電 話 011-231-4111内線26-522

e-mail keizai.jinzai1@pref.hokkaido.lg.jp

(3) 審査を行ったときは、審査結果を申請者へ通知する。

5 資格審査の再申請

(1) 再申請の事由

次のいずれかに該当する者で引き続き資格を得ようとするものは、資格審査の再申請を行うことができる。

ア 資格を有する者の当該資格に係る事業又は営業を相続、合併又は譲渡により承継した者

イ 中小企業組合等（企業組合及び協業組合を除く。）である資格を有する者でその構成員（資格を有するものであるものに限る。）を変更したもの

ウ 企業組合又は協業組合である資格を有する者でその構成員を変更したもの

(2) 再申請の方法

再申請しようとする者は、4の(2)の申請書類の提出先に、当該提出先の指示により作成した申請書類を提出しなければならない。

6 資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 資格の有効期間

資格の有効期間は、資格を有すると認めた旨の通知があった日から1の(1)に定める契約に係る一般競争入札の落札決定の日までとする。

(2) 有効期間の更新

資格は1の(1)に定める契約に係るものであるため、有効期間の更新は、行わない。

7 資格の喪失

資格を有する者が2に規定する資格要件に該当しないことになったときは、資格を失う。

8 資格に関する事務を担当する組織

(1) 名 称 北海道経済部労働政策局産業人材課学院管理係

(2) 所在地 郵便番号060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道庁本庁舎9階

(3) 電 話 011-204-5642（直通）